

全国校長調査から見た小中学校の現状

東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長
金子元久

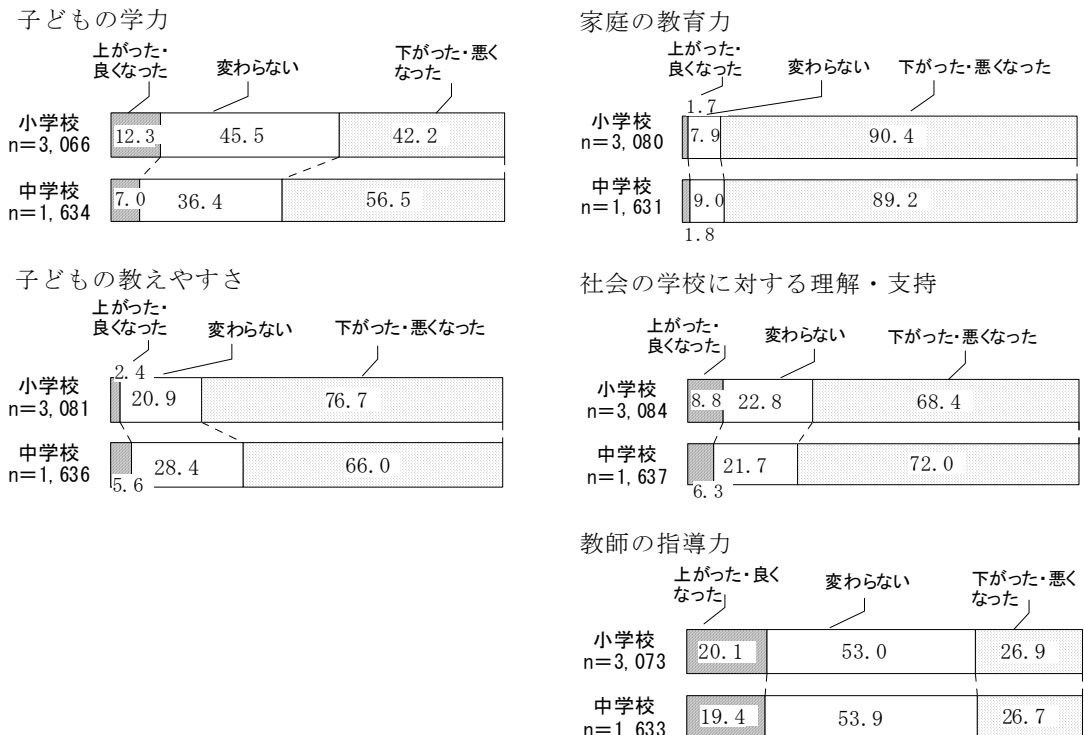
教育再生会議をはじめとして様々な形で教育改革が提起されているが、それは学校が直面する問題の理解に必ずしも基づいていないのではないか。こうした観点から東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センターでは昨年、全国の小中学校の約3分の1である1万校を対象として、その校長にアンケート調査をおこない、5割弱の方(小学校3,102、中学校1,646校)から回答をいただいた。この調査から明らかになったのは、現代日本の小中学校が、様々の異なる方向からの圧力を

受け、それに翻弄される姿である。

学校をとりまく社会

まず子供の学力については、10年前と比べて低くなったという評価が小学校では4割、中学校では6割に上った(図表1)。しかしそれよりも着目すべきなのは、10年前よりも「教えにくくなった」という評価が8~7割に上る点である。しかもそれが小学校レベルで高い。

図表1 10年前と比べた教育の状況

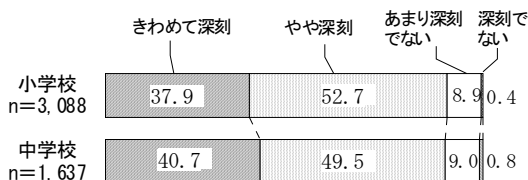


こうした問題の背後にあるものとして社会でよく指摘されるのが「教師の指導力の低下」である。しかし、校長たちはそのように必ずしも考えていない。むしろ校長によれば、よくなったという感想と、悪くなったという感想が、合い半ばしている。これに比べて、学校の機能低下のきわめて重要な要因となっているのは、「家庭の教育力」である。家庭の教育力が低くなったという評価は9割に上った。

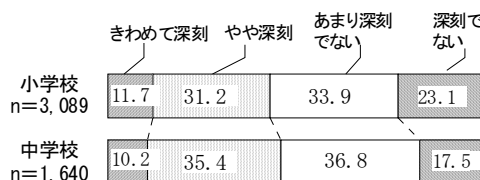
これは教育の障害になっている要因についての考え方にも現れている(図表2)。これについては、学級あたりの子供数、教室の秩序の維持、教員の指導力、などの点について、かなり深刻な問題と捉える校長が一定数いる半面で、問題はないという校長も多い。学校による差が多い。他方で、家庭の変化による問題はきわめて深刻に捉えられている。

図表2 教育の障害になっている要因

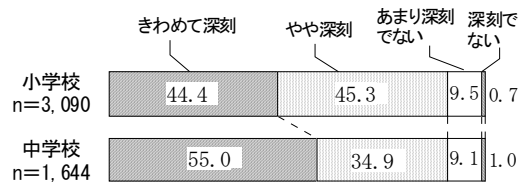
家庭での基本的なしつけが欠如



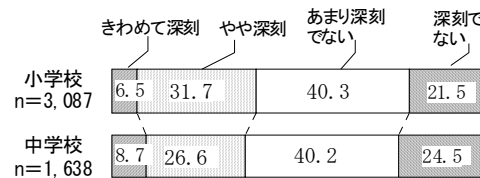
学級あたりの子どもの数が多い



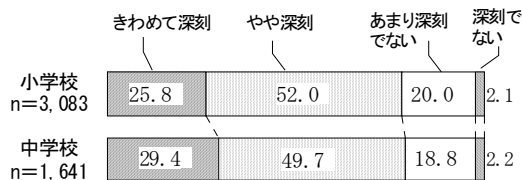
特に教育力のない家庭がある



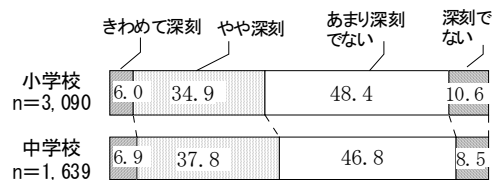
学校・教室の秩序の維持が困難



保護者の利己的な要求



教員の指導力が不十分



教育改革

他方で教育改革のあり方についても、強いとまどいがみられる。

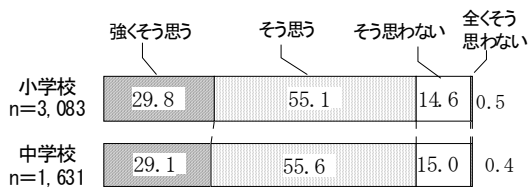
それは個々の教育改革について、学校が強く反発しているということではない。ゆとり教育、学校選択制、市町村教育委員会の指導などについては、一方で批判も強いものの、もう一方で評価する声も少なくない。評価は

多様であるといえよう。

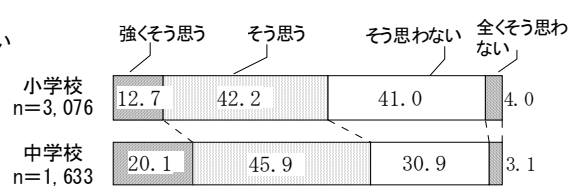
しかし、こうした「改革があまりに早すぎて現場が追いついていけない」という点では、校長たちの意見は一致しており、9割近くまでがそう感じている。これは小学校と中学校の間で違いがない。同時に、「学校が直面する問題に教育改革が対応してない」という点についても強い批判があった。(図表3)

図表3 教育改革に対する評価

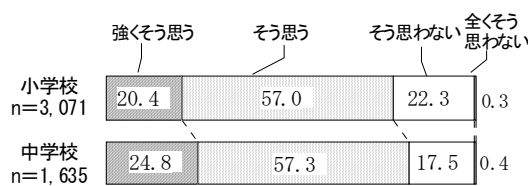
教育改革が早すぎて現場がついていけない



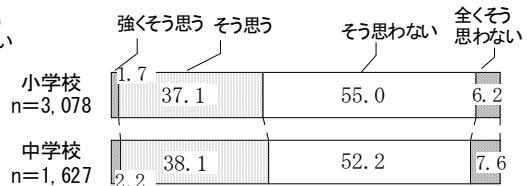
ゆとり教育は再考するべきだ



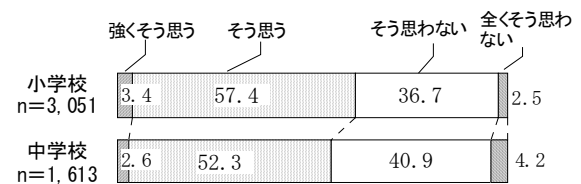
学校が直面する問題に教育改革は対応していない



学校選択などの規制緩和は学校の活性化に役立つ



市区町村教育委員会は十分な指導力を持っている



行財政改革

さらに、行財政改革が小中学校に大きな影響を与えており、それに対する不安が強い。校長の7割近くが「教育問題が政治化されすぎている」と感じている。(図表4)

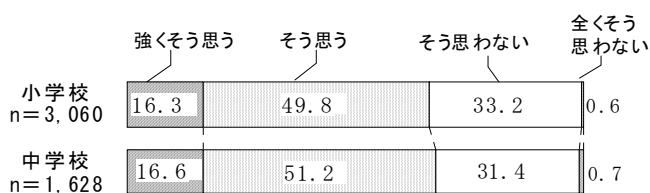
具体的には、特に人材確保法による教員待遇の低下が教育水準に深刻な影響を与えるこ

とが危惧されている。(図表5)

学校の選択制については、学校が活性化されることを認める校長も少なくない。しかし他方で、それが学校の格差を広げることについて9割近くの校長が危惧を示している。(図表6)

図表4 教育の政治化についての意見

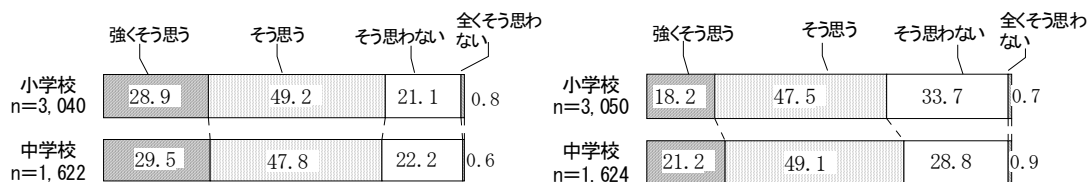
教育問題が政治化されすぎている



図表5 人材確保法の影響

人材確保法の廃止は教育水準の低下をもたらす

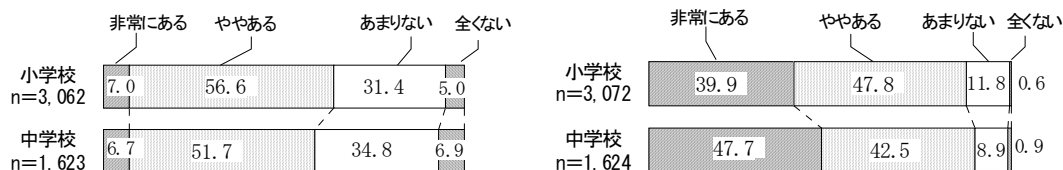
今後優れた人材を教員に採用するのは難しくなる



図表6 学校選択制に対する意見

学校が活性化する

学校間の格差が広がる



将来への見通し

こうした現状の理解から、校長はどのような将来を見通しているのか。

ずしも悲観的ではない。(図表7)

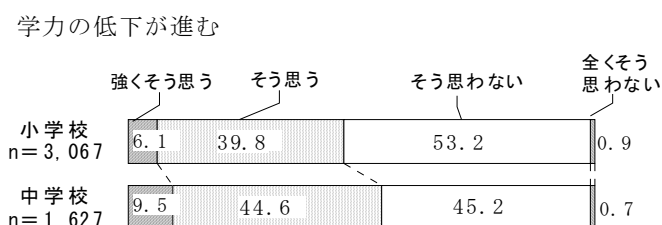
授業と学習

まず学力水準については、将来について必

不均等化

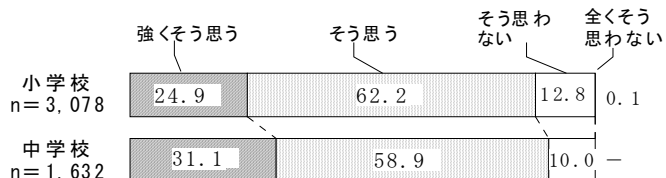
しかし学力水準の、個々の子供の間、地域間、そして公立私立間の格差は広がるという見通しがきわめて強い。(図表8)

図表7 学力水準への見通し

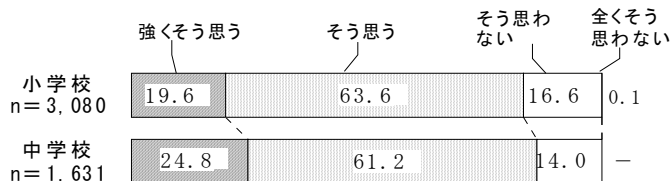


図表8 学力格差についての見通し

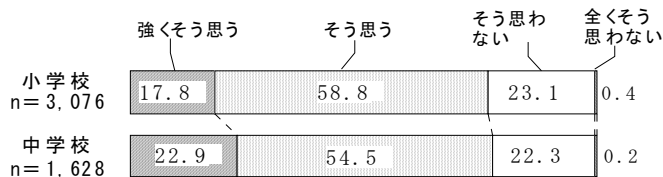
子ども間の学力の格差が広がる



教育についての地域間の格差が広がる



公立学校と私立学校との格差が広がる



結論

以上にあらわれているのは日本の小中学校が、社会の変化と、教育政策の変化、そして行財政改革の中で、方向を見失いかねない状況に置かれているという点である。その結果として、学力問題についても必ずしも明るい展望が開かれず、とくに学力格差が広がることへの危機感が強まっている。

教育再生会議などはこうした実態の体系的な把握という重要な基礎を欠くままに、まさに思いつき改革を強行し続ける。それこそが日本の教育の危機を招いているのではないだろうか。

筆者プロフィール

シカゴ大学修了 (Ph.D.)。東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長。中央教育審議会委員も務める。高等教育研究の第一人者として、その業績は日本のみならず国際的にも高い評価を得ている。著書に『大学の教育力』(筑摩書房)、『教育・経済・社会』『教育の政治経済学』(放送大学教材)、『近未来の大学像』(玉川大学出版部、編著) などがある。

